

福祉国家構想研究会は、新たな福祉国家の構築を目指して現代日本の状況を批判的に分析し対抗構想を提起する、医療・雇用・税制・財政・政治などの諸領域における研究者と実践家約80人からなる研究会です(事務局は京都府保険医協会)。共同代表・副代表が今考えるべき視点について輪番で連載します。

対抗軸を探る 一



京都橋大学教授
岡田 知弘

「新しい資本主義」といふ内容は、国会での施う言葉は、岸田文雄首相が政方針演説や所信表明演説に政検公約として打ち出してきた。2023年の通常国会では、「新しい資本主義」の目標のトップに「アベノミクス」を批判した。環境問題などの「社会的課題」でもなかった。なると、「経済安全保障」で新人物と報じられた。岸田首相の「アベノミクス」批判は「アベ政治」の根幹を揺るがさないまま現在に立ち至っている。

その背景にはハイテク米大統領からの要請に応じて

「安保3文書」を改定し、敵基地攻撃能力を有する防衛力の強化を図ることを閣議決定したことがある。台湾有事を想定し、5年間に43兆円の防衛費を確保するとしたのである。

「経済安保」は軍事的な安全保障の強化を目指す「大軍拡」に留まらず、国民生活や自治体、医療機関にも大きな影響をもたらすものである。あまり知られていないことだが、岸田政権は、2022年春の通常国会で経済安全保障推進法を成立させ、政令など、具体化を図ってきている。

同法の準備は安倍政権の時代から始まり、元国家安全保障局長の北村滋氏が自民党の甘利明氏が中心となって進めてきた。コロナ禍での半導体不足、そしてロシアによるウクライナ侵略を機に、いざというときの「重要資源」の開発、生産、供給体制をつくるため、内外の防衛産業(情報システム企業も含む)への支援とともに、情報流出の防止を口実にした研究者や家族の行動監視、道路や発

電所などのインフラの管理体制を強めてきている。当然、医療機関もその影響を受けることになる。

「新しい資本主義」が目指す経済安保 医療・福祉予算の圧縮に向かう

各自での巨額の国費投入が幻想を振りまきながら行われているが、それらの工場が仮に軍事的なものであれば、立地地域は軍事標的になる点を忘れてはならない。併せて、岸田内閣は、「非平時」の下で国家による地方自治体の指揮権を強める地方制度改革も検討中である。かつての国家総動員体制を想起する動きである。

このような戦時体制づくりと「経済安保」予算の確保のために、増税や各種国民負担の増大と、医療・福祉予算の圧縮が予定されているのである。つまり、国民や医療機関の負担が大きくなり、戦争の危機が深まることだけは明らかである。

戦後の憲法と地方自治の理念と実体をしっかりと守り、生かすことが求められている。

岡田 知弘 1954年富山県生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。京都大学名誉教授、福祉国家構想研究会共同代表、前自治体問題研究所理事長。著書に「私たちの地方自治―自治体主権者のもの」(自治体研究社、2022年)、デジタル化と地方自治―自治体DXと「新しい資本主義」の虚実(共著、自治体研究社、2023年)など。